

2010年度 環境会計報告



M A E D A

2011年5月13日

前田建設工業株式会社

2006年度～2010年度 環境保全効果 経年変化

項 目			基準年度の数値	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
事業エリア内効果	CO ₂	施工	排出量(百t-CO ₂) 【1990年度比(%)】	1,840	957 (52%)	869 (47%)	803 (44%)	709 (39%)	651 (35%)
		オフィス	排出量(百t-CO ₂) 【2001年度比(%)】	31	24 (77%)	26 (84%)	24 (77%)	22 (71%)	23 (74%)
	廃棄物	施工	排出量(千t) 【2001年度比(%)】	669	583 (87%)	584 (87%)	459 (69%)	493 (74%)	687 (103%)
			最終処分量(千t) 【2001年度比(%)】	140	36 (26%)	27 (19%)	18 (13%)	15 (11%)	14 (10%)
		オフィス	リサイクル率(%) 【2001年度比(%)】	88	94 (107%)	95 (108%)	96 (109%)	97 (110%)	98 (111%)
			排出量(t) 【2006年度比(%)】	244	244 (100%)	210 (86%)	166 (68%)	135 (55%)	135 (55%)
上下流効果	グリーン	施工	指定3品目調達率(%)	49	41	29	17	17	
	調達	オフィス	文具類調達率(%)	79	80	66	76	73	

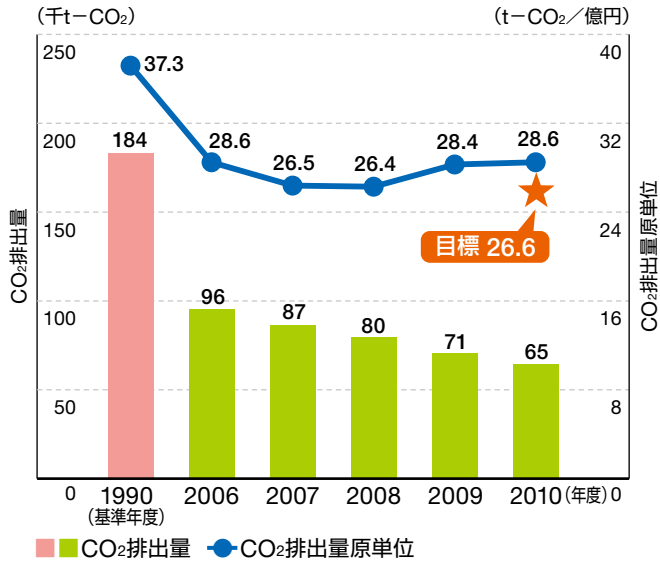
2006年度～2010年度 環境負荷原単位指標 経年変化

項 目			基準年度の数値	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
事業エリア内効果	CO ₂	施工	排出量÷施工高(t-CO ₂ /億円) 【1990年度比(%)】	37.3	28.6 (77%)	26.5 (71%)	26.4 (71%)	28.4 (76%)	28.6 (77%)
		オフィス	排出量÷内勤者延労働人員(kg-CO ₂ /人・日) 【2005年度比(%)】	5.66	5.38 (95%)	5.36 (95%)	5.99 (106%)	5.60 (99%)	5.69 (101%)
	廃棄物	施工	排出量÷施工高(t/億円) 【2001年度比(%)】	165	174 (106%)	179 (108%)	151 (91%)	197 (119%)	301 (182%)
			最終処分量(汚泥除く)÷施工高(t/億円) 【2001年度比(%)】	18	4 (22%)	2.6 (14%)	3.3 (18%)	2.4 (13%)	2.8 (16%)
		オフィス	廃棄物処理費÷施工高(%) 【2001年度比(%)】	1.18	1.24 (105%)	1.23 (104%)	1.06 (90%)	1.11 (94%)	1.37 (116%)
			排出量÷内勤者延労働人員(g/人・日) 【2006年度比(%)】	546	546 (100%)	542 (99%)	528 (97%)	443 (81%)	470 (86%)

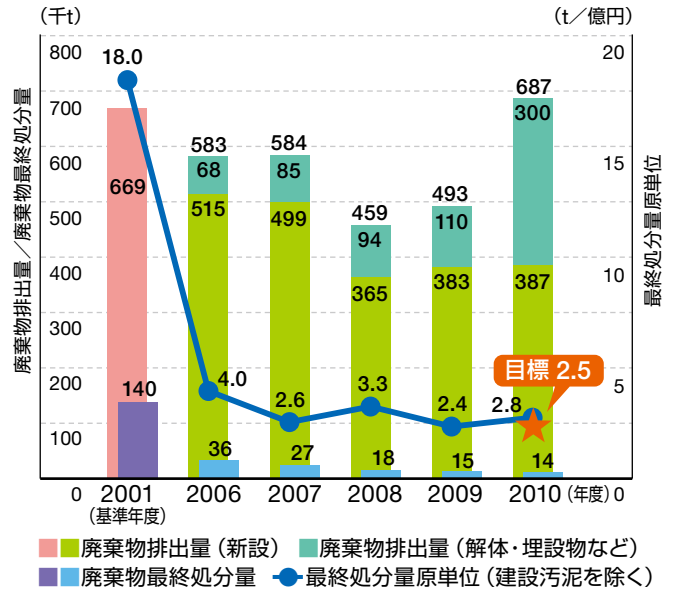
2006年度～2010年度 環境保全コスト 経年変化

環境保全コスト区分		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		
大区分	中区分	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	17.1	(15.2)	14.9	(14.4)	4.0	(5.0)	4.6	(7.1)	3.1	(5.3)
		水質汚濁防止	6.1	(5.4)	5.2	(5.0)	14.1	(17.6)	10.7	(16.6)	6.8	(11.6)
		土壌、地下水汚染防止	0.6	(0.5)	0.5	(0.5)	0.2	(0.3)	0.5	(0.8)	0.5	(0.9)
		騒音、振動防止	11.4	(10.1)	10.1	(9.8)	6.6	(8.3)	2.6	(4.0)	2.5	(4.3)
		地盤沈下防止	3.9	(3.5)	3.5	(3.4)	0.1	(0.1)	0.5	(0.8)	0.0	(0.0)
		その他公害防止	1.1	(1.0)	1.2	(1.2)	0.2	(0.3)	0.1	(0.2)	0.4	(0.7)
		小計	40.2	(35.7)	35.4	(34.2)	25.2	(31.5)	19.0	(29.5)	13.4	(22.9)
	地球環境保全コスト	温暖化防止・省エネルギー	0.9	(0.8)	0.8	(0.8)	0.4	(0.5)	0.2	(0.3)	0.2	(0.4)
		オゾン層破壊防止、その他	4.0	(3.5)	4.1	(4.0)	3.6	(4.5)	1.1	(1.7)	0.4	(0.7)
		小計	4.9	(4.3)	4.9	(4.7)	4.0	(5.0)	1.3	(2.0)	0.6	(1.1)
	資源循環コスト	建設副産物減量化、リサイクル	16.2	(14.4)	14.1	(13.6)	9.2	(11.5)	7.1	(11.0)	4.8	(8.2)
		節水、雨水利用等コスト	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.3	(0.5)	0.1	(0.2)
	小計	41.4	(36.7)	40.2	(38.8)	32.4	(40.5)	27.8	(43.1)	31.2	(53.4)	
	小計	57.6	(51.1)	54.3	(52.5)	41.6	(52.0)	35.2	(54.6)	36.1	(61.8)	
	事業エリア内コスト計	102.7	(91.1)	94.6	(91.4)	70.8	(88.5)	55.5	(86.0)	50.1	(85.7)	
上・下流コスト	グリーン購入のためのコスト	2.9	(2.6)	2.7	(2.6)	1.2	(1.5)	0.4	(0.6)	0.3	(0.5)	
	環境配慮設計コスト	0.8	(0.7)	0.5	(0.5)	1.4	(1.8)	0.5	(0.8)	0.7	(1.2)	
	小計	3.7	(3.3)	3.2	(3.1)	2.6	(3.3)	0.9	(1.4)	1.0	(1.7)	
管理活動コスト	環境教育費用	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.9	(1.1)	0.4	(0.6)	0.4	(0.7)	
	EMS運用コスト	1.4	(1.2)	1.4	(1.4)	1.5	(1.9)	1.1	(1.7)	0.9	(1.6)	
	環境負荷の監視・測定	1.7	(1.5)	1.5	(1.4)	1.0	(1.3)	2.9	(4.5)	0.8	(1.3)	
	環境関連部門コスト	0.9	(0.8)	0.5	(0.5)	0.5	(0.6)	0.7	(1.1)	0.8	(1.3)	
	小計	4.2	(3.7)	3.6	(3.5)	3.9	(4.9)	5.1	(7.9)	2.9	(4.9)	
研究活動コスト	小計	1.1	(1.0)	1.1	(1.1)	1.9	(2.4)	1.8	(2.8)	2.3	(3.9)	
社会活動コスト	現場周辺美化対策コスト	0.4	(0.4)	0.3	(0.3)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	
	地域支援・環境関連基金・寄附等	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)	0.6	(1.0)	
	情報公開・環境広告コスト	0.2	(0.2)	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	0.4	(0.6)	0.5	(0.9)	
	小計	0.6	(0.5)	0.4	(0.4)	0.1	(0.1)	0.6	(0.9)	1.1	(1.8)	
環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊等の修復コスト	0.2	(0.2)	0.2	(0.2)	0.7	(0.9)	0.6	(0.9)	1.1	(1.9)	
	環境の損傷に対応する引当金	0.2	(0.2)	0.4	(0.4)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	
	環境保全に関わる和解金、補償金	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	
	小計	0.4	(0.4)	0.6	(0.6)	0.7	(0.9)	0.6	(0.9)	1.1	(1.9)	
環境保全コスト	合計	112.7	(100.0)	103.5	(100.0)	80.0	(100.0)	64.5	(100.0)	58.5	(100.0)	

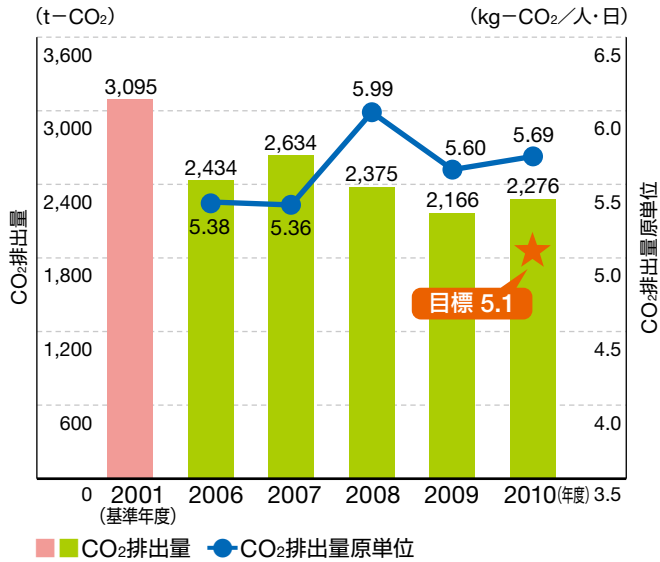
CO₂(施工活動)推移



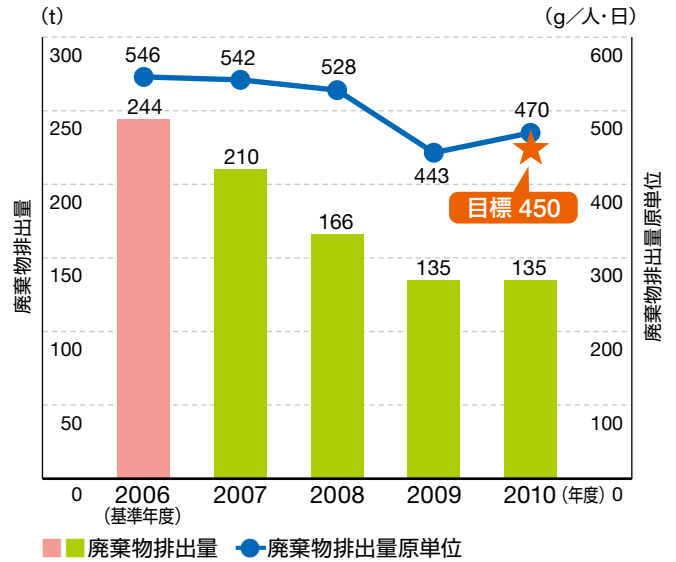
廃棄物(施工活動)推移



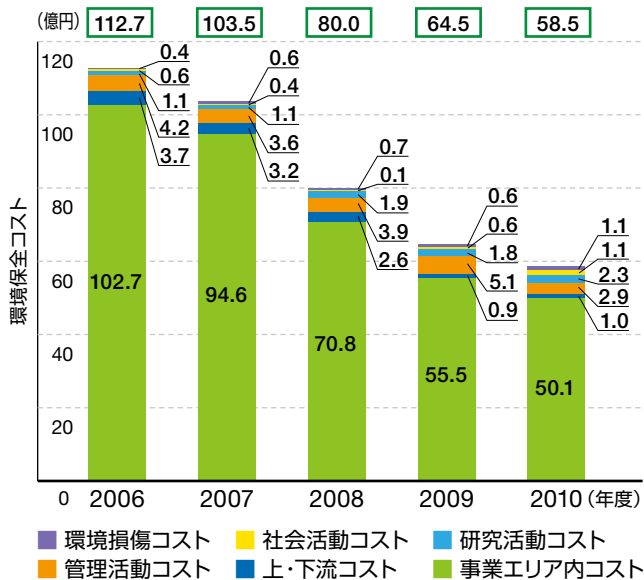
CO₂(オフィス活動)推移



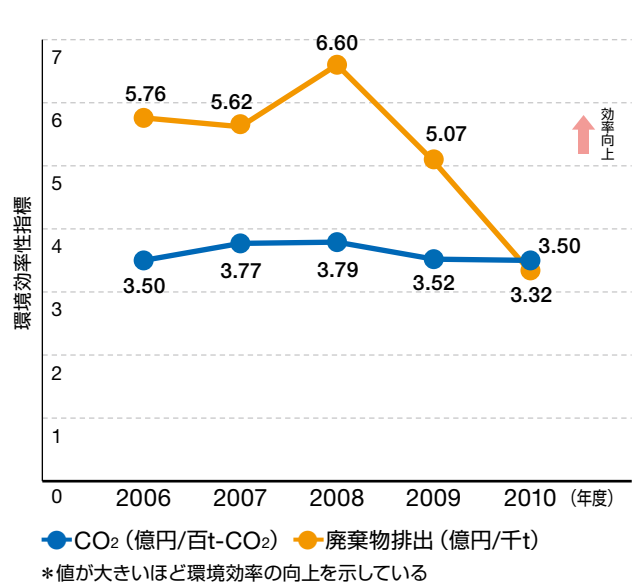
廃棄物(オフィス活動)推移



環境保全コスト



環境効率性指標(施工高/排出量)



当環境会計期間（2010年4月1日～2011年3月31日：以下、当期と略す）は、国際生物多様性年の国連決議、廃掃法の改正、東京都温室効果ガス排出量取引制度の開始など、企業において多様な取り組みが求められました。

このような状況の中、当社では「環境経営No.1と言われる建設会社」を目指すことを中長期ビジョンに掲げ、意欲的に環境経営を推進し、全事業領域において積極的な環境活動に取り組んできました。

当社は、その環境活動と成果を、財務会計情報と同様に見える形で社会に公開していく方針を掲げていますので、2010年度3月期決算発表に合わせ、環境会計情報について報告いたします。なお、社会貢献活動や生物多様性保全などを含めたMAEDAグループの環境経営全般の詳細な状況につきましては、CSR報告書にて別途公表します。

1. 環境保全効果に関する分析

(1) CO₂について

CO₂排出量につきましては、近年、部門横断的な組織の設置と全社的な環境活動を実施した結果、施工活動、オフィス活動ともに基準年度からの排出量削減が進み、当期は前年度比7.8%減の674百t-CO₂となりました。その内訳は、施工活動におけるCO₂排出量が651百t-CO₂（当社の定める基準年度：1990年度比64.6%削減）、オフィス活動におけるCO₂排出量が23百t-CO₂（当社の定める基準年度：2001年度比26.5%削減）です。

また、CO₂排出量原単位（施工高1億円あたりのCO₂排出量）につきましては、施工活動のCO₂排出量原単位は前年度並みの28.6t-CO₂/億円（当社の定める基準年度：1990年度比23.3%削減）、オフィス活動のCO₂排出量原単位は例年並みの5.69kg-CO₂/人・日となりました。なお、土木・建築工事別の排出量原単位の算出値や分析につきましては、別途CSR報告書をご参照ください。

(2) 廃棄物について

当期の施工における廃棄物排出量は、前年度から大幅に増加し、前年度比39.4%増の687千tとなりました。これは、当社が受注した複数の大型再開発事業における解体作業の廃棄物増加によるものです。このことは、新設工事に伴う廃棄物排出量が昨年並み（前年度：383千t、今年度：387千t）であることから推測されます。また建設汚泥を含んだ最終処分量は、前年度から微減の14千tとなり、オフィスにおける廃棄物排出量は、前年度並みの135tとなりました。

施工高1億円あたりの最終処分量（建設汚泥を除く）原単位につきましては、前年度から微増の2.8t/億円となり、当期目標値の2.5t/億円を達成できませんでした。これは「廃棄物排出量（解体、埋設物など）」が大幅に増加したことに起因すると推察しています。なお、オフィスでは1人1日に排出する廃棄物量を原単位指標とし、その値は前年度比6.1%増の470g/人・日となり、当期目標の450g/人・日を達成できませんでした。これは本社移転に伴うオフィス廃棄物の増加が要因です。

2. 環境保全コストに関する分析

当期の環境保全コストは、施工高の減少に伴い、58.5億円（前年度比6.0億円減）となりました。これは、事業エリア内コストの「公害防止コスト」の減少（前年度比5.6億円減）、および管理活動コストの「環境負荷の監視・測定」の減少（前年度比2.1億円減）が主な要因です。「公害防止コスト」の減少は、排ガス対策などの公害防止対策技術が年々標準化傾向にあるため、それに掛けるコストの減少が原因です。また「環境負荷の監視・測定」について、前年度に環境負荷低減を強化項目に掲げたためにそのコストが増加しましたが、今年度は前年度の初期費用（準備費、装置費など）が抑えられたため、例年並みのコストに戻ったと推察します。

一方、「研究活動コスト」は前年度比0.5億円増の2.3億円、「社会活動コスト」は前年度比0.5億円増の1.1億円となりました。前者については、当社が環境に関する技術開発を積極的に推進した結果、また後者については、「地球への配当」として4,873万円を拠出し、地域に根ざした環境活動や自然保護などの社会活動を積極的に推進した結果です。

このように、当社は外部不経済の内部化を真摯に行ないながら、持続的な利益創出に向けた企業活動を行っています。

3. 「地球への配当」について

当社は、連結純利益額の2%を目安に、地球環境に貢献する事業外活動へ地球の配当として拠出します。2009年度は連結純利益23.8億円でしたので、当期の「地球への配当」額は4,873万円となりました（詳細はCSR報告書において公表します）。